

報道関係各位

2014年 7月 22日

株式会社構造計画研究所
一般社団法人中野区観光協会
中野区商店街連合会
杉並区商店会連合会
株式会社大地を守る会
東都生活協同組合

東北復興支援を目的とした「第二回商品開発レシピコンテスト」を開催 ～ 中野区・杉並区商店街、東京の企業3社が共同で、地元企業2社による商品化を目指す ～

株式会社構造計画研究所（本社：東京都中野区、代表取締役社長 CEO：服部正太）は、中野区観光協会、中野区商店街連合会、杉並区商店会連合会、株式会社大地を守る会および東都生活協同組合と共同で、都内飲食店の料理人を対象としたレシピコンテストを開催します。

本コンテストは、構造計画研究所における東日本大震災 復興支援事業の一環として行われるもので、岩手県宮古市・山田町の水産業復興に向けた、地場水産加工事業者の商品開発を支援するためのプログラムです。同地区で採れる海産物を、中野・杉並区等の飲食店ノウハウによって商品化することで、付加価値の高い商品作りを目指します。

今回は、対象地区で通年安定的に収穫されている「ほたて」「めかぶ」の2品目をテーマに、地場産品を活用した新商品の料理レシピを募集いたします。本コンテストの結果を受けて、地元の2事業者が2015年2月に向けた新商品の開発・販売を予定しています。

本コンテストでは、中野区観光協会、中野区商店街連合会、杉並区商店会連合会が区内飲食店・料理人への参加を呼び掛け、有機食材宅配の株式会社大地を守る会、産地直結型食材流通の東都生活協同組合の2社がバイヤー目線及び会員(組合員)ネットワークを通じた審査・商品開発のアドバイスを実施、構造計画研究所が本コンテストの全体運営を行います。

同商品による商品の売上の一部は、寄付金として被災地の復興と食育のための活動に使われます。

■ コンテスト概要

- 名称： 【第2回】商品開発レシピコンテスト
 - 応募期間： 2014/7～2014/9/10
 - 最優秀賞： 応募レシピの商品化（監修商品として）、賞金等（謝金10万円＋成果謝金）
 - 参加資格： 東京都内で飲食店に携わっている料理人の方
 - テーマ： 「ほたて」または「めかぶ」を使用した料理レシピ
- ※詳細は近日中、コンテスト公式WEBサイト (<http://r-richiba.com/recipe/>) に掲載いたします。
- 審査： 水産業の新たな顧客開拓を目的として、①主催者側による有識者審査 ②一般消費者（会員・組合員を含む）による審査 ③水産加工事業者によるメーカー審査 により、商品力及び加工商品としての適正によって評価・決定します。

- 主催： 株式会社構造計画研究所
- 共催： 一般社団法人中野区観光協会、中野区商店街連合会、杉並区商店会連合会
- 協力： 株式会社大地を守る会、東都生活協同組合
- 商品化先： 有限会社まるき水産（岩手県山田町）、古須賀商店（岩手県宮古市）

■ 開催経緯

本コンテストによる商品開発支援は、被災地企業が抱える経営課題を大手企業等の持つ経営資源（ヒト・モノ・情報・ノウハウ等）とのマッチングにより解決しようとする地域復興マッチング「結の場」（復興庁岩手復興局、宮古商工会議所主催）を通じて実現されました。

地域復興マッチング「結の場」（復興庁 公式HP）

<http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat4/sub-cat4-1/20140210144420.html>



また、関連実績として、宮城県石巻市の水産業者と神奈川県の中華粥店のマッチングによる「わかめ餃子」の開発や、2014年1月に開催された第一回商品開発レシピコンテストがあります。（※第一回レシピコンテストは現在、最終審査中です。）



写真：第1回商品開発レシピコンテストの様子

（左から第1回商品化事業者（宮城県石巻市）、試作品、飲食店料理人との商品調整、最終試食審査会）

■ 会社情報：株式会社構造計画研究所（<http://www.kke.co.jp>）

構造計画研究所は1956年に建物の構造設計業務からスタートし、それら人工構築物を取り巻く自然環境（地震、津波、風など）、そして社会・企業・コミュニティへと解析の対象範囲を広げてきました。「大学、研究機関と実業界をブリッジする総合エンジニアリング企業」として、知の循環から生まれる工学知を基に社会の問題を解決し、「次世代の社会構築（デザイン）」の促進に貢献します。

■ 本件に関するお問い合わせ先

株式会社構造計画研究所 事業開発部 塚本

TEL:03-5318-3092 e-mail: resource-ichiba@kke.co.jp

※ 構造計画研究所および、構造計画研究所のロゴは、株式会社構造計画研究所の登録商標です。その他、記載されている会社名、製品名などの固有名詞は、各社の商標又は登録商標です。

※ 当社では、お客様やパートナーから発表のご承認をいただいた案件のみを公表させていただいております。ニュースリリースに記載された情報は、発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。あらかじめご了承ください。